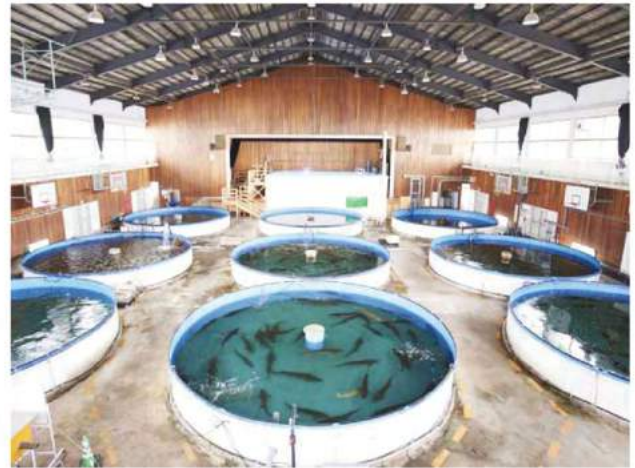




戦争準備の大軍拡止めましょう



廃校を利用した養殖の現場(農水省HPより)

岸田首相は、ウクライナ危機に乗じて空前の大軍拡を推進しようとしている。岸田首相は



谷口 眞治議員

戦争の準備でなく、平和の準備を 軍拡予算に懸念をもっています

「専守防衛」を投げ捨て、敵基地攻撃能力の保有と5年間で43兆円に軍事費を増やす大軍拡を、国民にも、国会にも説明せず、閣議決定だけで日本のあり方を大転換させることは許されない。戦争を準備すれば戦争の危険が増える。平和を望むなら、

戦争の準備でなく、平和の準備こそすべきではないか。町長の所見を伺う。

町長

戦争や軍拡は、国の外交と安全保障に関する問題であり、国の政治判断により対応されるものと認識しています。わが町においても香住沖海戦

で56人が戦没した悲劇があった過去があります。戦争や核兵器の使用によって、悲劇が二度と繰り返されぬよう「非核平和の町」として、戦争の悲惨さ、平和の尊さの周知に取り組みたいと考えています。国において判断されることだとは思いますが、今の軍拡予算については懸念は持っています。



吉川 康治議員

養殖業の研究が早急に必要では 新たな切り口での取り組みは必要

第2次香美町総合計画後期基本計画には、「住民にとって魅力的で誇りとなる香美町水産業を創出し、活気あふれるまちをつくりまします。ブランドの確立に加え、魚食普及を進めること

で、よく生み、よく消費するサイクルを構築します。」とある。これを実現するには、そもそも漁獲「量」が必要となる。長期的に漁業に付随する産業を守り、漁獲を増やす手段として、次の4つの理由から養殖業の研究が早急に必要であると考える。

①人が船ほど必要がない
②労働が船ほど重労働ではない。
③放棄農地、廃校の利活用が可能。
④環境コントロールが可能。

この点に課する町長の考えは。

町長

今後の香美町の漁業を継続的に進めるためには、新たな切り口で取り組みなければならぬ事は実感しております。今後も事あるごとに、漁協や水産事務所や、様々な行政機関も含めて、今後の在り方についてしっかりと取り組んでいきます。

